

原点回帰、営業を強化



—2019年の経済の見通しは。

「世界では貿易摩擦を巡る米中対立が激化している。昨年末には日経平均株価が急落し、状況は刻々と変化している。ただ東海地区は昨年まで国内最高レベルの好感感を維持していた。特に自動車産業の裾野は広く、県内にも自動車関連の企業が多い。岐阜の景気も穏やかに回復しており、省力化や合理化に向けた投資計画の話が出ている。国内では20年の東京五輪に加え、25年の大阪国際博覧会(万博)という明るい話題が出てきた。日本経済にとっては好材料だ」

—10月の消費税率引き上げの影響をどう見るか。

岐阜信用金庫 住田裕綱理事長



面談率上げ課題知る QRコード決済開始

「増税実施前後の浮き沈みはあるものの、政府が対策の手を打っている。自動車や住宅への購入手当も手厚い。これまでの増税は企業でも受注減といった影響が出ていたが、今回の増税分は2%にとどまり、そこまでの落ち込みはないのではないかと。10月以降の景気はソフトランディングしていくと見ている」

—営業力を強化している。

「原点回帰し、営業担当者がエリアの面談率を高める活動をしている。金融機関は新たなビジネスモデルを突き付けられているが、われわれは狭いエリアで活動しているのが強みだ。地道でアナログな活動だが、そこに活路を見いだそうとしている」

—マイナス金利の影響は。

「金融機関は貸出金収益が主体で、どこもマイナス金利の影響で苦しんでいる。その中で新たな収益の一つが手数料だ。一概に振り込み手数料だけではなく、いろいろなサービスの対価を受け取る時代になった。対価の考えは定着しつつあるが、世間の納得感の中で進める必要がある」

—フィンテックなど新たな金融サービスの取り組みは。

「1月からイノベーション開発室を部に昇格させ

た。ITと金融が融合する(フィンテック)や人工知能(AI)を具体化して前に押し出し、人員も増員する。非対面関係は全て部が対応する。これまで以上に守備範囲を広げ、時流に合わせたサービスを進めていく。具体的には、スマートフォンによるQRコード決済を始める。飲食店などに導入を促し、店の決済の口座を使ってもらう仕組みだ」

—店舗統合の見通しは。

「非対面関係のサービスを進める一方で、顔が見えることも大事。小さな店舗で十分だが、面で押さえることは必要だ。キャッシュレス決済が広がり、現金自動預払機(ATM)の存在感は減っているものの、まだ岐阜や愛知は現金の取り扱いが多い。現段階では、合理化で店舗を減らすことはサービスの低下につながるかねない。当面は、現状の店舗数を維持していく。全体で働く人を減らすかもしれないが、本部機能を効率化、合理化し、なるべく営業の人数を確保する。各店舗の営業を強化する方針に変わりはない」

(河合修)